

メディア・生活関連

主要分野

- メディア・ネットワーク
- リテイル・食料
- 生活資材・不動産

組織名

- メディア・生活関連業務部
- メディア事業本部
- ネットワーク事業本部
- ライフスタイル・リテイル事業本部
- 食料事業本部
- 生活資材・不動産本部
- 総合建設開発部



目指す姿

多様な消費・生活関連事業をグローバルで展開し、
新たなライフスタイルを創造します。

井村 公彦

メディア・生活関連事業部門長

メディア・ネットワーク分野

- ・ケーブルテレビ市場No.1シェアを持つJ:COM
- ・SCSK、(株)ティーガイアが持つ顧客ネットワーク

リテイル・食料分野

- ・サミット、トモズ、ショップチャンネル等の運営を通じて培った小売事業ノウハウ

生活資材・不動産分野

- ・オフィス、商業、住宅等フルラインナップの国内不動産
- ・国内シェアトップクラスの建材関連事業会社群
- ・大規模森林資源の保有

強み

メディア・ネットワーク分野

- ・ミャンマー通信事業における顧客満足度のさらなる向上

リテイル・食料分野

- ・食料ビジネス収益基盤の拡大

生活資材・不動産分野

- ・バイオマス燃料製造事業の確立
- ・さらなる森林資源の拡充
- ・人口減少に伴う建材国内需要縮小及び不動産マーケットへの対応

チャレンジ

メディア・ネットワーク分野

- ・電力小売自由化
- ・ICT化の進展

リテイル・食料分野

- ・Eコマース市場の成長
- ・新興国における食の多様化、高級化

生活資材・不動産分野

- ・東京五輪開催による不動産・建設資材の需要増
- ・中国での天然林伐採禁止による木材需要の拡大
- ・再生可能エネルギー拡大に伴うバイオマス需要の増大

機会

メディア・ネットワーク分野

- ・有料放送・固定ブロードバンド事業の競争激化
- ・モバイル業界の構造変化

リテイル・食料分野

- ・農業における天候リスク
- ・経済環境悪化等による消費マインドの低下

生活資材・不動産分野

- ・森林価格高騰
- ・不動産マーケットの過熱化

リスク

業績ハイライト (億円)

	2014年度	2015年度	2016年度予想
売上総利益	2,390	2,546	2,600
営業活動に係る利益	447	556	-
持分法による投資利益	401	442	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	571	648	660
基礎収益	578	708	-
資産合計	17,627	17,350	-

2015年度の実績

J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど国内主要事業会社や、不動産事業が堅調に推移したことに加え、国内外不動産におけるバリュー実現もあったことから、当期利益は前年度比77億円増益の648億円となりました。



目指す姿に向けての戦略

収益の柱

- メディア・ICT・リテイル分野（J:COM、SCSK、ショップチャンネルなど）のさらなる基盤強化
- ミャンマー通信事業のオペレーションの高度化・競争力強化
- 食料事業基盤の強化
- 木材資源事業における収益基盤の拡大
- オフィス、商業、住宅、不動産金融等の総合的不動産事業（国内外）

育成ビジネス

- メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業のアジアをはじめとした新興国等での展開
- 固形バイオマス燃料関連

2015年度の総括

2016年3月にショップチャンネルの資本再編を行い、J:COM 50%、当社45%、KDDI 5%の体制となりました。各社の連携・シナジー発揮により、J:COM及びショップチャンネルのさらなる収益拡大に取り組めます。

ミャンマー通信事業では、通信エリア、品質、顧客サービスNo.1を目指し、基地局建設や販売店網整備を進めました。

生活資材・不動産分野においては、ブラジルでのバイオマス燃料製造事業への参画や、銀座複合開発プロジェクトなど、事業基盤の強化に取り組んでいます。

BBBO2017における成長戦略

国内では、主要事業会社をはじめとする既存事業のさらなる収益基盤の拡大・強化を進めるとともに、既存事業で培ったノウハウ・強みを、長期的な視点でグローバルに展開することで、収益拡大を図ります。

また、当部門の強みであり、収益基盤を支えるJ:COM、SCSK、ショップチャンネル、サミット、不動産事業の5つの中核事業を中心に、部門内のさまざまな事業群との連携をさらに強化・拡大し、一層の収益拡大を果たすべく各事業の価値向上を図ります。

社会的課題解決に向けた取り組み

持続可能な森林経営に着手

当社は、ロシア極東において約276万haにも及ぶ林区を保有するチェルネイレ社に出資を行い、総合林産事業に取り組んでいます。貴重な森林資源を絶やすことなく未来永劫続く事業にするため、リボンカッティング方式を採用しています。親木を残して種子が育つ環境を維持する本方式で、サステナブルな森林を維持していきます。



ライン状に木を残すリボンカッティング方式を採用

主要分野の概況

メディア・ネットワーク分野



ミャンマー通信事業の販売店

機会とリスク

放送・通信業界ではスマートフォンやタブレットの普及、インターネットの高速化・低価格化など、ユーザーのライフスタイル・市場環境の変化が進行しています。

また、IoTをはじめとするさまざまな産業におけるICT活用の広がりや、電力小売自由化などの規制緩和により、新たなビジネスチャンスが拡大しています。

成長戦略

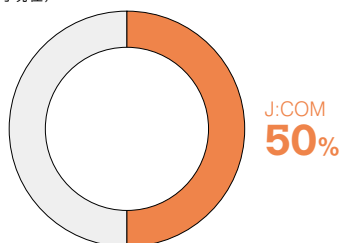
国内では、業界トップレベルの事業であるJ:COMやSCSKを中心として部門間における連携を推進し、収益基盤の拡大を図ります。

また、国内におけるメディア事業や新興国での通信事業で培ったノウハウをグローバルに展開します。

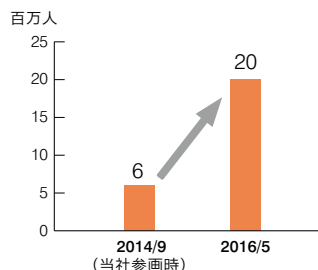
ミャンマー通信事業では、激化する顧客獲得競争に打ち勝つべく、通信サービス品質の向上や、販売店網の拡大、モバイルマネーなど付加価値サービスの提供に取り組みます。

国内有料ケーブルテレビ市場

(2015年9月現在)



ミャンマー通信事業 加入者数



リテイル・食料分野



食品スーパー「サミット」の生鮮品売場

機会とリスク

消費者のライフスタイルは絶えず変化しており、テレビ通販や食品スーパーをはじめとしたリテイル事業において、購買行動の変化への対応が必要となります。

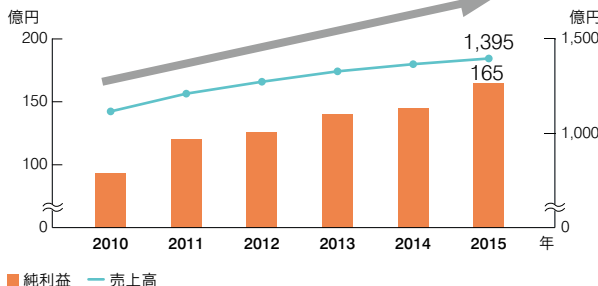
また、アジア等新興国における経済成長、人口増加を背景に、食料の安定確保・供給は、世界共通の課題として認識されており、増大する需要への対応が求められています。

成長戦略

ショップチャンネルにおいては、J:COM及びKDDIとの資本再編を通じて、事業基盤をさらに強固にするとともに、シナジー創出に向けた取り組みを加速します。

食料事業においては、強みであるバナナ事業や、製粉・製糖・食肉事業など、食料バリューチェーンにおける取り組みを強化し、最適なポートフォリオの構築を目指します。

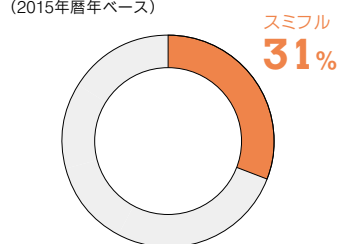
ショップチャンネルの売上高・純利益推移



スマイルによる

バナナの国内輸入シェア*

(2015年暦年ベース)



*スマイル調べ

生活資材・不動産分野



銀座エリア最大級の複合開発プロジェクト

機会とリスク

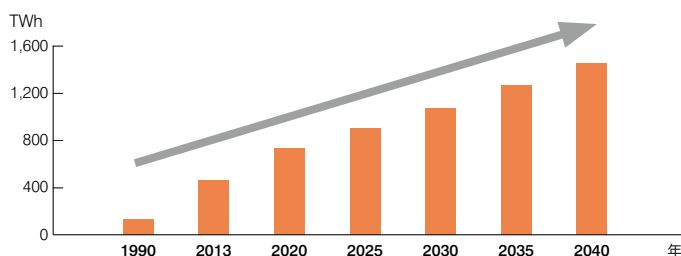
東京五輪開催に向け、都心部の不動産需要は堅調に推移することが予想されます。一方で、不動産マーケットの過熱化による用地取得競争の激化が長期化しています。

生活資材分野においては、環境配慮に対する気運の高まりから、世界的に発電用バイオマス燃料への注目が高まっています。また、東京五輪に向けた国内での、建材に対する底堅い需要が見込まれます。

成長戦略

不動産事業においては、国内で培った総合不動産のノウハウを活かし、米国やアジアでの事業拡大を目指します。国内においては、戦略エリアにおける優良資産を積み増すとともに、ビル・商業・住宅に続きノンアセットビジネスを強化します。生活資材事業では、組織間連携を活かした、建材・セメントの収益基盤強化とグローバルなバイオマス燃料需要に対応した製造事業を展開します。

世界バイオマス発電量の推移及び予測



プロジェクト紹介

テレビ通販事業の資本再編

当社は、1996年からショップチャンネルを通じて、日々変化する消費者のニーズに対応したテレビ通販事業を展開しています。2016年3月には、ショップチャンネルの株式をJ:COMが50%、KDDIが5%取得するなどの資本再編を行い、当社、J:COM及びKDDIの新たな提携関係を構築しました。この提携関係のもと、ショップチャンネルとJ:COMにおいて、相互の顧客に対する営業活動やプロモーション活動を行うことにより、新たな顧客を開拓し、両社の事業拡大を図ります。このように、当部門では、傘下の各事業領域の強みを活かすとともに、連携をより一層強化してサービスや事業の開発に取り組み、顧客満足度の向上と収益拡大につなげます。



(左上) 運営局の一つであるJ:COM湘南の局舎
(右下) ショップチャンネル放送画面 (イメージ)

価値を生み出すビジネスモデル

